

設立趣旨書

1 趣旨

21世紀は「IT革命」に代表される高度情報化時代を迎えるといわれています。

「IT革命」への取り組みが遅れていた我が国においても、2001年1月に発表された「e-Japan戦略」に基づいて、5年以内に世界最先端のIT国家になることを目指す事を宣言し、全国各地で一斉に「IT講習会」を開催する等、目に見える形での積極的な対応が始まりました。

しかしながら、現実には、経済情勢の悪化による財政の逼迫が深刻化しており、行財政改革が優先されている状況下にあつて、政府主導型による対応にはかげりが見えはじめております。

そこで我々は、情報化の恩恵を受ける者が誰であるかを認識して、できることをできるところからやっていくことで、自らの利益は自らの努力で享受することが必要であると考えました。

すなわち、最も身近な地域社会である更埴地域において、そこに生活する者の利益につながるような情報化社会を実現するため、行政・企業・市民の協働による活動が必要であるということです。

行政・企業・市民の立場やニーズはそれぞれに違いがありますが、情報化社会の実現によって恩恵を受けるという点では一致しています。

そこで、それぞれの立場やニーズを調整しながら地域情報化による利益の享受という一致した目的の実現を果たすべく、行政・企業・市民が協働する場としてNPO法人を設立するものであります。

2 申請に至るまでの経緯

我々エリアネット更埴は、2000年10月にインターネットの普及と活用法の研究・実践活動をするため、更埴地域の民間企業が中心となって任意団体として設立し、この1年さまざまな活動をしてきました。

一般市民向けパソコン講習会・インターネット研究会・更埴市IT講習会の支援・ポータルサイトの運営等多岐にわたります。

とりわけ、更埴市IT講習会の支援活動を通じて、市民のIT学習意欲と、それをサポートする市民(IT講師)の意欲の高さを感じ、更に市行政当局の市民ニーズに応えようとする前向きな姿勢を見て、行政・企業・市民の協働による組織として再構築する必要性を実感しました。

NPO法人化にあたっては、2001年11月に開催した任意団体の通常総会で法人化の承認決議を経ており、従来の活動の趣旨を引き継ぐとともに、市民・行政の協働・参画による地域情報化の中核組織として機能すべく、NPO法人設立総会の議を経て設立認証申請に至るものであります。

平成14年 1月 9日

特定非営利活動法人 エリアネット更埴
設立代表者 住所 長野県更埴市大字森 2536 番地 8
氏名 林 愛 一 郎